

編集委員会副委員長

喜多秀行

KITA, Hideyuki

神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻教授

運輸・交通政策に関する基礎から応用にわたる幅広い研究が精力的に行われている。しかし、その成果が実務に十分に活用されているかと問うと、必ずしもそうであるとは言えないのではないだろうか。もちろん、基礎研究や理論研究の中には実務への直接的な応用を目的としていないものもあるが、調査・分析・計画手法の開発・改良など、実務での利活用を念頭においた研究の成果であっても、一部のものを除いて活用の程度はさほど高くないのではないと思われる。

その理由としていくつかの可能性が考えられる。ひとつは、自治体等では職員の定期異動が避けられないこともあって、交通計画や交通政策の策定に際して「計画技術」というものの存在に対する認識が必ずしも高くないことである。設計技術を持たない者が橋の設計を担当するというはまずないが、小規模な自治体等でこれまで交通計画に携わったことのない職員が交通政策部門に配属されいきなり交通計画の立案に携る、ということはさほど珍しくない。このような場合には研究成果の活用にまでなかなか目が向きにくい。いまひとつは、実務者にとって、研究成果へのアクセスが必ずしも容易でないことである。学会や論文誌などに発表された膨大な研究成果の中から関連しそうなものを探し出すのは、ある程度の専門的訓練を受けた者でなければ容易ではない。

では、しかるべき専門性を有する担当が増えれば研究成果が活用されるようになるのだろうか。筆者にはそうとも思えない。これが、本稿で述べたい点である。その理由として、着目した研究成果が担当者の直面している政策課題に対して有効な処方箋となるか否かを判断するための情報が、必ずしも十分蓄積されていないことが指摘できる。すなわち、これらの研究成果がどのような条件下でどの程度有効であるのかが十分検証されていないため、直面している問題を解決しようとする際にどの方法を用いれば効果的であるのかを知ることができない。その結果、有効性がよくわからないものを使うことは避けたいという意識がはたらき、研究成果が活用されないという状況が生じているように思われる。

この状況を医学の分野で例えると、「新薬や新たな手術法の開発」はなされているものの、その有効性や危険性を確認する「治験」や「症例報告」に関する情報がほとんど報告されていないという状況に相当すると言えよう。これは、多くの論文誌等における論文の登載判定基準が、とすれば狭い意味での学術上の価値に主眼がおかれ、実務上の有用性についてはさほど力点が置かれてこなかったことも一因ではないかと推察される。

では、交通政策の分野では、研究成果の有効性に対する検証は全くなされていないのだろうか。

筆者の知る範囲では、個々の現場では程度の違いこそあれ課題解決のための実にさまざまな検討がなされている。しかし、そこで有用な知見が数多く得られているにもかかわらず、その場限りのものとして埋もれてしまっていることが多い。これは大きな社会的損失である。もちろん、個々の現場における経験は、特定の条件下での一事例に過ぎず、一般的な知見として敷衍できるとは限らない。しかし、断片的であれ多くの知見を集約して整理することにより、有用性の程度や適用可能範囲に関するより汎用的な知見が浮かび上がってくる。このためにも、個々の現場での経験を広く共有化することが求められる。

医学の分野においては、基礎研究の担当者だけでなく、臨床サイドの医師や医療従事者も知識と経験を日々蓄積している。そして、担当した患者の症状等を専門家として分析的に観察し、医学情報としてまだ蓄積されていないものについては研究会や専門誌に報告するという体制が出来上がっている。また、専門家として日々新たな医療情報に接するとともに、新規に開発された医療技術を適用してその効果と問題点を確認し、その結果をこれからその技術を使う可能性のある者が参考にしうる形で報告し合っている。

“基礎”と“臨床”を車の両輪として発展してきた医学と同様、運輸政策分野においても“研究開発→実践による検証→新たな研究開発”というポジティブ・フィードバックを形成することが本質的に重要である。“知”というものは、“生産者”と“消費者”に二分されるものではない。研究成果は通常広く公開されており自由に利用することができるが、一方的に利用するだけでなく実務者間での事例報告会等の内容をとりまとめるなど、それぞれの立場の強みをいかした情報が双方向的に提供されることを望みたい。報告された研究成果を利用した場合は少なくともその結果を報告し、それを受けて、開発した研究者や関連分野の研究者が報告内容を踏まえた新たな研究に取りかかるなど、相互に触発される環境が醸成されればと考える。

「運輸政策研究」は「理論と実務との橋渡し」を標榜している媒体であり、上述したポジティブ・フィードバックを形成する場としてうってつけである。国や自治体における政策・計画担当者やコンサルタントをはじめとする実務者には自ら行った研究開発成果のみならず実践情報の積極的な投稿を、研究者にはそれを踏まえて深化させたさらなる研究成果の発表をお願いしたい。